

重点項目1. 加速する脱炭素化への対応強化

① 中長期ロードマップ策定の検討(2050年のCN時代を見据えた)

・「DTS」への変革に向けた、カーボンニュートラル実現に向けた中長期ロードマップ策定を検討開始

- 熱業界におけるCO₂排出に係る状況や削減の取り組み事例、カーボンプライシング手法(クレジット・証書等)などの動向調査、CO₂排出削減に係る政策・計画およびレジリエンスに係る調査を実施し、今後のロードマップ策定に向けた準備を進めた。来年度は本格的な活動へ移行する予定。

② 省エネ・脱炭素化に対する熱の適正評価についての調査研究

・建築省エネ法対応における「他人から与えられた熱」の扱いを適正化する継続的な活動

- 新增設の熱供給プラントの一次エネルギー換算係数について、シミュレーションによる値を採用できるよう「任意評定ガイドライン」の策定が(一社)住宅性能評価・表示協会で議論されている。実事例を用いて議論を行うことで、今後円滑なガイドライン策定を目指したが、当該委員会の議論に持ち込むことができなかったため、引き続き、活動を進める。

・「DHCから供給された熱」の温室効果ガス排出量の算定・削減方法の調査・研究、環境価値配分の仕組みの検討

- 国の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会に対して、環境価値配分検討会にて検討した内容を提示し、希望する事業者はメニュー別排出係数を公表することが承認された。その後の算定方法・運用等の通達に向けた新検討会が発足する予定であることから、引き続き需要家へ環境価値配分ができるよう働きかけを行っていく。

③ エネルギーシステム改革への対応

・地域熱供給のDER(分散型エネルギー資源)価値を踏まえた政策提言の実施

- 令和3年度に検討したVPP・DR機能、レジリエンス機能および脱炭素化ポテンシャルの定量結果をもとに、エネルギー政策に直接関与する関係省庁(国土交通省、経済産業省、環境省)や業界団体((一社)不動産協会、日本ガス協会、ヒートポンプ・蓄熱センター、建築設備技術会議等)へ地域熱供給の優位性を訴求した。引き続き、業界関係者が集まる会議体での提言活動を行っていく。

重点項目2. DXと運転管理高度化の推進

④ 保安・安全管理に関する調査研究

・ITを活用した高度化に資する技術の情報収集および具体的な活用方法の検討

- 令和3年度に実施した「運転管理高度化調査」の内容を受け、更なる情報収集を継続して行った。活動報告会、支部技術情報交換会などを通じて、プラント運営に資する各種技術の活用方法検討と情報発信を行った。

・熱供給事業に求められるサイバーセキュリティ対策の整理と情報発信

- インフラに求められる対策や法令改正等について情報収集を継続して行った。また、経済産業省の調査事業報告書を元に、熱供給の現況に則した「サイバーセキュリティ対策要領例」

などを作成中である。次年度には会員に向け情報発信し、会員の対策立案を促していく予定。

重点項目 3. 長期ビジョンの実現・進化に向けた普及・広報活動の展開

⑤ 長期ビジョンを活用した業界PRおよび政策要望の実施

・国、地方自治体や有識者への環境エネルギーに関連する政策提言の継続実施

- 「長期ビジョン」実現のための土壌づくりや、熱の面的利用の促進に向けて、適宜国の動向等についてフォロー・情報共有しつつ、国や地方自治体、有識者等に対して、政策反映・支援等の継続的な働きかけを行った。具体的には、国の建築物省エネ法、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会、東京都の環境確保条例の改正等に対する働きかけ・パブコメ提出・フォローを行った。さらに、カーボンニュートラル実現に向けた設備の固定資産税に対する優遇措置を基軸に、昨年度の要望事項を継承した内容で税制改正要望を実施（6月7日資源エネルギー庁に対し提出済み）したとともに、令和6年度に向けた準備を開始した。
- 地方自治体の東京事務所長会（全国20の政令指定都市を含めた71市が参画）が主催する研修会で、地域熱供給に関する講演を実施。協会の他、国土交通省、札幌市、小諸市から講師を招き、熱供給の概要、政策、事例まで幅広い情報提供を行った。引き続き、これらの活動など、地方自治体への働きかけを積極的に図るとともに、関連団体とも協調しながら、チャネル拡大と効果的な政策提言活動を実施する。

・地方自治体への地方都市における熱電一体供給の周知・PR

- 熱電一体供給事業をベースとした地域エネルギー事業展開の調査結果、得られた知見を札幌市や長崎市等、地方自治体へ周知PRした。今後も適宜周知PRを行うとともに、地方都市における熱電一体供給事業の普及課題に対して国土交通省と意見交換を繰り返し、国庫補助金制度の拡充につなげた。

⑥ 長期ビジョンの進化検討

・普段の広報活動から得られたステークホルダーからの声に鑑みた長期ビジョンの部分的な見直し

- 今後、中長期ロードマップ策定の検討の中で、長期ビジョンの位置づけ（進化等）について検討していく。

⑦ 次世代ステークホルダーへの普及展開

・関連業界の次世代を担う社員や学生への地域熱供給の理解活動の深化

- 昨年度の資源エネルギー庁委託広報事業（ワークショップ）をベースにして、6月に芝浦工業大学（村上公哉教授、増田幸宏教授）、12月に東京電機大学（百田真史教授、西川雅弥准教授）にて、学生向けのワークショップ（出前授業）を開催した。

会員サービスの充実や熱供給事業の発展に資する活動

■ 熱供給事業に関する調査及び研究に係る事業

⑧ 熱供給事業に係る現状と対策に関する調査研究

- 重点方針との整合を取りながら、熱供給事業の普及促進に関する研究テーマを中長期ロードマップの策定に向けた研究などとして、来年度に大学等の教育機関や外部の研究機関とともに調査研究委託する方向で検討中。また、空気調和・衛生工学会空気調和設備委員会の小委

員会である「熱源システムLCM検討小委員会（主査：東京電機大学百田真史教授）に継続して参加（活動期間：平成31年4月から令和5年3月まで）。地域熱供給における熱源システム更新時の効率向上と更新後の保全に関する課題と対策に関する情報を取りまとめた。

- 長期ビジョンで示された「DTS」の実現に向けて、二次側を含めた新サービスのあり方について調査・検討を行うべく、熱供給事業者の現在のサービス状況について、ホームページやパンフレット等による既知情報および部分的に行ったアンケート・ヒアリングによる情報の集約を実施した。

⑨ 熱供給設備・熱需要等のデータの定期的収集

- 熱供給事業の普及・発展的活動の基礎データとするため、熱供給設備・熱需要等の定期的な調査を予定通り実施。

⑩ 熱供給事業便覧の発行・頒布

- ⑨の調査結果に基づき、熱供給事業便覧の原案を作成し、経済産業省熱供給産業室へ監修を依頼した。発刊・頒布は令和5年3月。
- 便覧作成のためのデータベース「設備需給システム」のバージョンアップ等を行い、業務効率の改善を図った。

■ 熱供給事業に関する研究会、講習会等の開催に係る事業

⑪ 熱供給事業者セミナーの開催

- 熱供給事業等に関する情報提供を行うため、熱供給事業者セミナーを定時社員総会に併せて開催した。（6月15日、東京で開催）
 - 講演内容：ロシアのウクライナ侵攻を踏まえた国際エネルギー情勢
 - 講師：一般財団法人日本エネルギー経済研究所主任研究員 下郡 けい 氏
 - 参加人数：300名程度（WEBでの視聴を含む）

⑫ 熱供給事業に関連する法令の説明会等の開催

- 国による押印手続きの見直しに伴う熱供給事業登録申請等に係る各種様式の見直し、申請・届出の電子申請、熱供給事業法施行規則の改正等を踏まえ、熱供給事業法法令集を改訂作業中であり、令和5年度にリリースを予定している。
- 熱供給事業法法令研究会にて、法令改正に対応した「熱供給事業法Q&A集（改訂版）」および「熱供給事業法 主旨説明資料」を作成中であり、令和5年4月にリリースを予定している。
- 新任者・転入者向けに「熱供給事業に関する基礎知識の習得」「設備の理解を深める」「若年層の横の繋がりの醸成」を目的とした研修会を11月25日、東京にて実施した。（参加者81名）

⑬ 指定旧供給区域情報交換会の開催

- ウクライナ情勢を背景とした指定旧供給区域の事業者等を巡る原燃料価格高騰等の諸課題に対して、事柄の性質に鑑み、情報交換会という形でなく、個別相談対応を実施した。

⑭ 経理・税制説明会の開催

- 会員の経理担当者の業務知識の向上を図るため、専門講師を招いて、来年改正される消費税法の実務ポイントを中心に経理・税制に関する説明会を開催した。

- 講演内容：消費税法の改正ポイント（インボイス制度）
- 講師：長南全隆税理士事務所 所長 長南 全隆 氏（TKC全国会 講師）
- 参加人数：60名程度

■ 熱供給事業に関する内外関係機関等との交流及び協力に係る事業

⑮ 国際交流の推進

- IDEA（International District Energy Association）やEuro Heat & Powerの委員会へ参画するとともに、関係構築しているデンマーク大使館等の諸外国、団体との連携強化による情報収集等を行った。今後も活動を継続し、海外の好事例を参考にしながらDTS実現へ向けた会員事業者の活動の資としていく。
- 将来のポジティブエネルギー地区（PED：街区に賦存する未利用エネルギーなど有効利用を目指すもの）におけるヒートポンプの位置づけを扱う、国際エネルギー機関（IEA）のヒートポンプ技術協力プログラムにおけるHPinPED（ANNEX61）へ参画し、情報収集および地域熱供給の優位性をPRした。
- 11月14日、2月10日、省エネルギーセンター主催の「エネルギーの高効率利用と省エネの推進研修」（JICAからの受託事業）において、海外研修生に対して日本におけるエネルギーの面的利用（地域熱供給の概要）について講演を実施した。

⑯ 「熱供給ネットワーク」の国際標準規格策定に際して日本国内事務局としての参画、意見提案

- 「熱供給ネットワーク」の国際標準規格開発がISO/TC341で行われることとなった。日本はOメンバー（オブザーバ）として参画し、当協会は国内審議団体として窓口を行うこととなった。当年度は、用語の定義に関わるワーキングの立ち上げなどが議論された。引き続き、関係者と連携の上、国内法令・規格と齟齬のない国際標準規格となるよう意見のとりまとめ・提案を行っていく。

■ 熱供給事業に関する普及・広報に係る事業

⑰ 資源エネルギー庁委託広報事業の受注による情報発信

- 資源エネルギー庁に対し、委託事業の内容に関する提案を実施し、8月に同事業を落札することができた。12月にエコプロ2022（12月7日～9日）に出展するとともに11～12月に「地域の脱炭素を考えるワークショップ」を計6回開催（参加者103名）した。両イベントでは、広報委員に加えて、多くの会員社員に説明員等の支援者として参加いただいた。

⑱ 広報誌「熱供給」の発行

- 計画通り、119号～122号を発行した。120号および121号では、協会設立50周年企画として、早稲田大学 田辺新一教授（総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員）や京都大学 諸富徹教授（脱炭素先行地域評価委員会 前座長）にご登壇いただいた。その他、取材や配布先拡大を通して、会員の地元自治体をはじめ、政令指定都市、中核市へのチャンネル拡大に最大限活用した。

■ その他、目的達成のための事業

⑲ 日本熱供給事業協会シンポジウムの開催

- コロナの影響等により、今回は懇親会および施設見学会の開催は見送り、シンポジウム、パネルセッションを福岡にて開催した。当日は、250名の方々のご参加をいただいた。

⑳ 協会表彰制度の運営

- 令和4年度協会表彰を6月15日の定時社員総会の場で実施した。
- 令和5年度協会表彰については、令和4年11月から12月にかけて候補者の募集を行い、令和5年2月10日に選考・審査会を開催し6名の候補者の選定を行い、3月16日開催の理事会において表彰者を決定した。

㉑ 保安推進月間の実施

- 9月、10月の2か月間を保安推進月間とし、保安推進キャンペーンを実施した。
- 9月13日に防災訓練（緊急連絡訓練）を実施した。（毎年9月の第2火曜日に実施）

㉒ 保安・技術関連等の各種情報発信

- 事件事例の分析と情報発信を行い、会員の安全管理を促進する。（継続中）
- 支部の技術情報交換会やその他の機会を通じて、省力化事例などの情報発信を行うとともに、会員事業者の技術ニーズの把握に努め、協会活動への展開を検討する。（継続中）
- 原燃料価格等エネルギー関連について、熱供給事業者セミナーにて「ロシアのウクライナ侵攻を踏まえた国際エネルギー情勢」の情報を発信した。

㉓ 会員名簿の整備

- 例年どおり10月に会員名簿を作成し、会員向けに配付した。

㉔ 協会組織のあり方検討

- 協会の組織や業務の改革の必要性を判断するため、引き続き、熱供給事業を取り巻く状況や会員の意見の把握に努めていく。

以 上